

氏名（本籍）	遠藤 貴美子 （ 東京都 ）		
学位の種類	博 士（ 理学 ）		
学位記番号	博 甲 第 6895 号		
学位授与年月日	平成26年 3月25日		
学位授与の要件	学位規則第4条第1項該当		
審査研究科	生命環境科学研究科		
学位論文題目	The Spatial Division of Labor in the Knit Garment Industry with a Central Focus on the Eastern Part of Tokyo: Analysis of Inter-firm Communication（東京城東地域を中心としたニット製既製服産業における分業の空間構造：企業間コミュニケーションの視点から）		
主査	筑波大学教授	Ph.D.	呉羽 正昭
副査	筑波大学教授	理学博士	村山 祐司
副査	筑波大学助教	博士（理学）	兼子 純
副査	成蹊大学教授	博士（理学）	小田 宏信

## 論 文 の 要 旨

本研究は、東京城東地域を中心とするニット製既製服生産を事例に、企業間連関におけるコミュニケーションの分析を通じて、生産品目の展開や事業所の地域的展開にも着目しながら、大都市東京の工業集積の役割を明らかにすることを目的とした。具体的には、ニット製既製服生産のなかで中核的な地位を有する「ニットメーカー」に注目し、東京城東地域に存在するニットメーカーに対して、その受発注先との間にみられる連関構造に関する詳細な聞き取り調査を実施し、それらのデータを企業間コミュニケーションという視点で分析した。

その結果、当該産業は、技術革新や伝達手段の発達により立地分散を示すようになったが、近接立地に基づく対面接触への依存もみられることが示された。それは、ニットメーカーが受注先や材料商との中間的位置にあって製品開発を補助する役割を有するために、それらの主体間において暗黙知を伴う綿密な擦り合わせが必要とされるという実態があることに基づいている。また、当該産業は多くの加工工程を有し、また短納期少量生産の形態をとるがゆえに、域内における部分加工業者への迅速なアクセスが求められるという理由も大きく作用していることが明らかにされた。

次いで、国内の地方圏や海外の生産拠点との連関については、通常は電子メールや電話を通じてCAMデータや仕様書等をやりとりしており、この点では事業所間の距離の制約はほとんど無いことが判明した。しかし、生産管理や品質管理といった定期的な場面、さらには新規技術導入といった場面では、直接接触が必要であることが指摘された。加えて、通常の発注時においても円滑な意思疎通が可能になっているが、この事実は長期取引やそれまでの直接接触の経験によって構築されてきた相互理解に基づくものである。

つまり、ニットメーカーにとっては、いずれの生産拠点との間にも一定程度の対面接触が必要であり、拠点の立地分散を可能とした条件には、技術革新や情報革新のみならず長期取引によって構築された関係特殊性もあることが示された。さらに、取引費用負担の大きい受注先や材料商とのコミュニケーションを基礎にして、東京城東地域において製品開発や少量生産を特徴とするニットメーカーの集積が維持され、他産地が台頭した後もニット製既製服生産のシステム上で重要な役割を果たし続けていることが明らかになった。さらに、その結果として、東京城東地域は、その量産機能は大幅に縮小したものの、少量生産や短納期といった需要に応え、広範で複雑な生産システムにおいて重要な調整機能を担う地域という役割を有していることが解明された。

## 審 査 の 要 旨

本研究は、大都市における工業集積を扱ったものである。一般には、都市化さらにはグローバル化の進行とともに工業部門は郊外へ、さらには大都市圏の外部へと分散していく。しかし、工業部門のなかでも繊維産業については、大都市にある程度の集積が維持されることが世界的にも指摘されてきた。ただし、その実態はほとんど解明されてこなかった。それは、短納期少量生産という業界の性格により、ほとんどの経済地理学者が調査に入り込むことが不可能という事情を反映していた。本研究は、困難とされてきた研究対象に挑戦したという点で高く評価される。内容的には、大都市集積が維持される要因として生産拠点間の対面接触の重要性を指摘したことが特筆に値する。すなわち、ニットメーカーと受発注先の間には迅速性が求められる局面が数多く存在し、それがゆえに直接接触が重視される。さらに短納期少量生産という製造業上の特性とも相まって、ニットメーカーや材料商、部分加工業の大都市集積が維持されていることを指摘した。これらは、大都市の工業に関する研究に重要な知見をもたらす貴重な成果である。さらに、企業間のコミュニケーションに着目して、工業の分布や工業集積の意味を説明しようとする研究手法は、従来の工業地理学の分野に新たな方法論を加えるものとして高く評価できる。

平成26年2月6日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもとに論文の審査及び最終試験を行い、本論文について著者に説明を求め、関連事項について質疑応答を行った。その結果、審査委員全員によって合格と判定された。

よって、著者は博士（理学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものとして認める。